

# 働く高齢者10年で1.5倍

## 健康寿命延び 生活苦も一因

国内で働く65歳以上の就業者が、2022年平均491.2万人と12年平均(596万人)の約1.5倍となった。6日、総務省の労働力調査から分かった。平均寿命ととも「健康寿命」が延びたことが背景の一つ。一方で年金不足では生活が苦しく働かざるを得ない人もいる。20年に本格化した新型コロナウイルス感染症拡大による雇用不安の中でも、高齢就業者は増えている。

### 総務省調査

厚生労働省によると、10年と19年の健康寿命を比べると、男性は70・42歳から72・68歳に、女性は70・62歳から75・38歳にいずれも延びた。昔と比べて体力、身体能力が向上しているとする。

総務省の人口推計によると、65歳以上は12年が3079万人で、22年は3629万人と約18%増える。65歳以上69歳未満の人口は約1120万人、伸びは約1・2倍。

独立行政法人労働政策研究・研修機構が20年に公表した調査では、就労している60〜69歳に働く理由を複数回答で問った。『経済上の理由』76・4%が最多。2位の『いきがい、社会参加のため』39・4%、3位の『時間に余裕がある』28・6%など大きく上回った。

労働組合役員の一人は「夫婦の年金を合わせても生活が厳しい場合がある」と指摘。別の労働幹部は「無理に働かなくても暮らせる年金、社会保障が必須だ」とも言う。

近年、コロナ禍前まで右肩上がりだった就業者総数は、20年は前年比40万人減の6710万人、65歳以上に限ると19年890万人に減少した。

少子高齢化で社会保障や経済活動を支える現役世代が減少。国は希望者が70歳まで働けるよう企業に努力義務を課した。

## 人手少なく即戦力 年金足らず

65歳以上の就業者数が伸びている。生涯現役を目指す「キャリアを生かしたい」人は、人手不足で即戦力を求める事業者とニーズが合う。半面、年金が足りず家計を補助するため、退職後

働き先を探しながらやむを得ず働く例も。働く高齢者は人生100年時代の「光と影」を映し出す。

「家計を助けてほしい」といってパートやアルバイトに就く。東京都在住の古沢一

作さん(80)は近所のコンビニで店員を10年以上しており、リリシから商品陳列まで「三文字」朝7時から6時、週5日働く。会社経理者だった古沢は「人々を助けることが好きだ」との性格に就

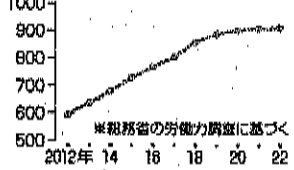
コンビニで商品を陳列する店員の古沢一作さん。4月、東京都内



20年903万人、21年909万人と増加が続いた。厚生労働省によると、労災に伴って死亡したり、4日以上の休業したりした人のうち60歳以上は、21年は約3万9千人で、10年前の約1・6倍だ。

少子高齢化で社会保障や経済活動を支える現役世代が減少。国は希望者が70歳まで働けるよう企業に努力義務を課した。

65歳以上の就業者数の推移



高齢者の雇用機確保。少子高齢化が進む中、政府は働く意欲のある高齢者の就業促進。2021年に改正高齢者雇用促進法を施行し、希望者が70歳まで働ける機会の確保を企業に義務づけた。労働局、定年の廃止や就業フリーランスを推進するへの義務化などを進め、年金不足、人手不足を解消し、高齢者世代は減っていく。高齢就業者を増やして、年金世代などの社会保険料収入を賄い、社会保障制度を持続させる迫りも迫りそうだ。

と働いて元気をもらおう」と話す。

人材総合サービス会社「スタッフサービス・ホールディングス」(東京)のグループ全体で派遣登録して働く65歳以上は、この4年間で倍増。1十校補習、食品加工、製造ラインの製作業、清掃、介護補助などに幅広い。

生活のため働くを望む人は、人もいる。横浜市在住の男性タクシ(55)は、1990年代のバブル経済加減で当時の勤務先企業が倒産、転職を余儀なく

され、収入減で人生設計が狂った。タクシー業務は15年ほどにわたる。住居ローンと借入に成り立たず、教育ローンの返済も、年金など月18万円では不足する。「健康な女もめり事故を起さぬよう気を付けて

いる」と、定期的に通院し体調管理する。

労働者は「タクシー運転手の数だけが、もっと必要だ」とも指摘した。

「体力的に大変だが働くことを望む。物価高も辛い」。埼玉県的女性(65)は介護施設で力を付け持ち、週4〜5日勤務。介助から送迎まで行う。夫婦の年金だけで暮らせないという。給料が多く主な収入源となっている施設は70歳定年だ。その後の生活費確保は見えない。共通の悩みを抱える同僚と相談し合

う日々だ。

2022年公表の厚生労働省の労働力調査によると、60代後半は20代に比べ、女性に「転倒」が約16倍、男性は「墜落・転落」が約4倍。国は企業などに向け高齢労働者の安全確保対策を求めた。

第一生命経済研究所の藤野早也主任エグゼクティブは「高齢者が働けず、企業に働き手が不足しているのが望ましい。『高齢化先遣団』の日本の好事例は海外に波及させられる」と話す。